

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 日清製粉株式会社
コード番号 2002

上場取引所 東大
本社所在地都道府県
東京都

問合せ先 責任者役職名 C S第 5 部（広報担当）部長
氏 名 市田 眞一 TEL (03) 5282 - 6650
決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

1. 13年 3月期の業績（平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日）

(1)経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	317,086	△ 1.6	13,010	△ 3.4	14,349	△ 4.6
12年 3月期	322,266	△ 1.2	13,471	9.5	15,040	3.9

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9,335	0.2	37 73	37 27	5.7	6.3	4.5
12年 3月期	9,314	41.5	37 04	36 60	5.8	6.4	4.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 247,413,121 株 12年 3月期 251,433,711 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	8 00	4 00	4 00	1,958	21.0	1.2
12年 3月期	10 00	4 00	6 00	2,507	26.9	1.5

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	229,458	164,197	71.6	672 06
12年 3月期	229,235	163,411	71.3	653 01

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 244,320,044 株 12年 3月期 250,242,044株

2. 14年 3月期の業績予想（平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	80,000	3,600	3,000	4 00	—	—
通 期	85,000	3,400	3,000	—	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 12 円 28 銭

(注)平成13年7月2日の分社に伴う通期業績予想に対する影響額は売上高△2,340億円、経常利益△110億円、当期純利益△54億円であります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

日 清 製 粉 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	前 期 (1 2 年 3 月)	当 期 (1 3 年 3 月)	比 較 (△ は 減)
資 産 の 部	229,235	229,458	223
流 動 資 産	105,020	104,388	△ 632
現 金 預 金	31,876	29,889	△ 1,987
受 取 手 形	1,638	1,810	172
売 掛 金	33,373	33,572	199
有 価 証 券	10,595	9,117	△ 1,477
商 品 製 品	12,945	13,251	306
原 料	7,570	8,153	582
仕 掛 品	1,012	1,240	228
貯 蔵 品	580	736	155
輸 出 貨 物 製 造 用 原 材 料 差 金	1,191	1,411	220
前 払 費 用	108	135	26
繰 延 税 金 資 産	2,499	2,591	92
そ の 他 流 動 資 産	1,776	2,600	824
貸 倒 引 当 金	△ 148	△ 123	24
固 定 資 産	124,214	125,070	855
有 形 固 定 資 産	75,457	75,532	75
建 物	21,986	21,392	△ 594
構 築 物	6,077	5,798	△ 278
機 械 装 置	21,648	20,831	△ 816
車 輜 運 搬 具	202	161	△ 41
工 具 器 具 備 品	1,558	1,435	△ 123
土 地	23,350	23,219	△ 130
建 設 仮 勘 定	633	2,694	2,061
無 形 固 定 資 産	1,910	2,374	463
借 地 権	404	403	△ 1
ソ フ ト ウ ェ ア	1,254	1,102	△ 151
そ の 他 無 形 固 定 資 産	251	867	615
投 資 等	46,846	47,163	317
投 資 有 価 証 券	16,500	18,597	2,096
関 係 会 社 株 式	10,933	11,109	175
関 係 会 社 社 債	1,847	1,847	—
出 資 金	1,229	1,173	△ 56
長 期 貸 付 金	9,224	8,398	△ 826
長 期 前 払 費 用	241	338	96
繰 延 税 金 資 産	5,512	4,713	△ 798
そ の 他 投 資 金	1,396	1,373	△ 22
貸 倒 引 当 金	△ 40	△ 387	△ 347
資 産 合 計	229,235	229,458	223

科 目	前 期 (1 2 年 3 月)	当 期 (1 3 年 3 月)	比 較 (△ は 減)
負 債 の 部	65,824	65,261	△ 562
流 動 負 債	38,097	40,341	2,244
支 払 手 形	534	521	△ 13
買 掛 金	14,158	15,527	1,368
短 期 借 入 金	44	636	592
未 払 金	1,586	2,073	486
未 払 法 人 税 等	2,723	2,526	△ 196
未 払 費 用	10,833	10,992	159
預 り 金	8,173	7,850	△ 323
そ の 他 流 動 負 債	42	212	170
固 定 負 債	27,727	24,919	△ 2,807
転 換 社 債	5,458	5,458	—
長 期 借 入 金	982	335	△ 647
長 期 預 り 金	4,841	4,905	63
退 職 給 与 引 当 金	15,297	—	△ 15,297
退 職 給 付 引 当 金	—	12,396	12,396
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	636	636
修 繕 引 当 金	1,146	1,187	40
資 本 の 部	163,411	164,197	786
資 本 金	17,117	17,117	—
法 定 準 備 金	13,825	13,825	—
資 本 準 備 金	9,446	9,446	—
利 益 準 備 金	4,379	4,379	—
剰 余 金	132,467	133,253	786
配 当 引 当 積 立 金	2,000	2,000	—
特 別 償 却 準 備 金	326	266	△ 60
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,507	2,631	124
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	28	242	213
準 備 積 立 金	96,770	101,770	5,000
当 期 未 処 分 利 益	30,833	26,343	△ 4,490
(当 期 純 利 益)	(9,314)	(9,335)	(21)
負 債 及 び 資 本 合 計	229,235	229,458	223

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券……………償却原価法
- 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券……………移動平均法による原価法（債券については償却原価法）

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品……………総平均法による原価法
- 製 品……………売価還元法による低価法
但し、医薬品等は移動平均法による低価法
- 仕 掛 品……………移動平均法による原価法
- 原料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- 無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用……………均等償却

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付（退職一時金制度及び適格退職年金制度）に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,842 百万円）については、当期において全額費用処理しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 修繕引当金
数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積り、当期までの経過分を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引）
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があるとみなしております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

- (9) 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、流動資産の有価証券は4,069百万円少なく、投資有価証券は4,069百万円多く計上されております。
- (10) 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は7,499百万円増加し、経常利益は327百万円多く、税引前当期純利益は7,514百万円少なく計上されております。なお、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金（前期528百万円）を「役員退職慰労引当金」として独立表示することに変更しております。
- (11) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は59百万円少なく、税引前当期純利益は205百万円多く計上されております。

3. 注記事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 125,386百万円（前期 123,434百万円）
- (2) 有価証券には自己株式 3百万円（4,196株）を含めて記載しております。
（前期 4百万円（5,666株））
- (3) 担保に供している資産 投資有価証券 28百万円（前期 29百万円）
- (4) 保証債務 3,993百万円（前期 4,641百万円）
- (5) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
- | | | |
|------|-----------|--------|
| 受取手形 | 316百万円（前期 | - 百万円） |
|------|-----------|--------|
- (6) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸借対照表計上額 | 22,588百万円 |
| 時価 | 95,016百万円 |
| 評価差額金相当額 | 42,153百万円 |
| 繰延税金負債相当額 | 30,275百万円 |

<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引>

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- | | | |
|------------|-----------|---------|
| 取得価額相当額 | 829百万円（前期 | 730百万円） |
| 減価償却累計額相当額 | 473百万円（前期 | 397百万円） |
| 期末残高相当額 | 355百万円（前期 | 333百万円） |
- (2) 未経過リース料期末残高相当額
- | | | |
|-----|-----------|---------|
| 1年内 | 133百万円（前期 | 124百万円） |
| 1年超 | 221百万円（前期 | 209百万円） |
| 合計 | 355百万円（前期 | 333百万円） |
- 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によっております。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 支払リース料 | 152百万円（前期 | 143百万円） |
| 減価償却費相当額 | 152百万円（前期 | 143百万円） |
- (4) 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<有価証券関係>

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401 百万円	4,374 百万円	3,972 百万円
関連会社株式	2,181 百万円	7,719 百万円	5,538 百万円
合 計	2,582 百万円	12,093 百万円	9,510 百万円

<税効果会計関係>

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

繰延税金資産		
退職給付引当金		4,916 百万円
投資有価証券等		1,056
未払販売奨励金		767
賞与引当金		652
修繕引当金		496
減価償却費		361
前払調査研究費		301
役員退職慰労引当金		266
未払事業税		236
たな卸資産		150
その他		494
繰延税金資産合計		9,700
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	1,899
その他	△	496
繰延税金負債合計	△	2,395
繰延税金資産の純額		7,305

4. 当期中の自己株式の消却による発行済株式数の減少

消却株式数	5,922,000 株	取得価額	6,006 百万円
-------	-------------	------	-----------

(2) 損 益 計 算 書

平成12年 4月 1日から

()

平成13年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目			前 期 (11/4～12/3)	当 期 (12/4～13/3)	比 較 (△ は 減)
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	322,266	317,086	△ 5,180
		営 業 費 用	308,794	304,075	△ 4,718
		売 上 原 価	235,401	231,075	△ 4,325
		販売費及び一般管理費	73,393	73,000	△ 393
	営業 外 損 益 の 部	営 業 利 益	13,471	13,010	△ 461
		営 業 外 収 益	2,511	2,514	2
		受 取 利 息	480	491	10
		受 取 配 当 金	1,328	1,243	△ 84
		雑 収 入	701	778	76
		営 業 外 費 用	942	1,175	232
		支 払 利 息	264	232	△ 32
		雑 損 失	677	942	264
		経 常 利 益		15,040	14,349
特別損益の部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3,399	11,007	7,607
		固 定 資 産 処 分 益	1,109	1,076	△ 33
		投 資 有 価 証 券 処 分 益	2,289	2,489	199
		退 職 給 付 信 託 設 定 益	—	7,176	7,176
		そ の 他	—	265	265
		特 別 損 失	2,163	9,075	6,912
		固 定 資 産 処 分 損	507	526	19
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	205	—	△ 205
		適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 債 務 掛 金 負 担 額	1,177	—	△ 1,177
		西 暦 2000 年 問 題 対 策 費 用	159	—	△ 159
		退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額	—	7,842	7,842
		会 員 権 評 価 損	113	442	328
		そ の 他	—	264	264
税 引 前 当 期 純 利 益		16,276	16,280	4	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,999	6,238	△ 761	
法 人 税 等 調 整 額		△ 37	706	743	
当 期 純 利 益		9,314	9,335	21	
前 期 繰 越 利 益		12,312	23,995	11,682	
合併により引継いだ未処分利益		1,231	—	△ 1,231	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		7,975	—	△ 7,975	
税効果会計適用に伴う準備金及び積立金取崩高					
特 別 償 却 準 備 金		234	—	△ 234	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,801	—	△ 1,801	
固 定 資 産 圧 縮 特別勘定積立金		20	—	△ 20	
利 益 に よ る自己株式消却額		1,051	6,006	4,955	
中 間 配 当 額		1,006	981	△ 24	
当 期 未 処 分 利 益		30,833	26,343	△ 4,490	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	前 期 (12年 3月)	当 期 (13年 3月)	比 較 (△ は 減)
当 期 未 処 分 利 益	30,833	26,343	△ 4,490
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	60	55	△ 4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	173	200	27
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	28	26	△ 2
計	31,096	26,626	△ 4,470
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	1,501 1株につき (普通配当4円 創業100周年記念配当2円)	977 (1株につき4円)	△ 524
取 締 役 賞 与 金	60	60	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	297	213	△ 84
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	242	264	21
準 備 積 立 金	5,000	5,000	—
後 期 繰 越 利 益	23,995	20,111	△ 3,883

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 平成12年12月8日に 981百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

2. 役員の異動（平成13年6月27日付）

（1）退任予定取締役

常務取締役 飼料部門担当	川 口 勉
（日清製粉健康保険組合理事長に就任の予定）	
常務取締役 C S 第1部〔経理担当〕・C S 第6部〔宣伝担当〕・財務部担当	斉 藤 力
（日清情報システム(株)取締役社長に就任の予定）	
常務取締役 食品生産部担当	清 水 裕 久
取締役 G S 〔国際化〕	橋 本 又三郎
取締役 製粉第三営業部担当・製粉第一営業部長	小 島 修
取締役 西部本部長	竹 葉 洋
（日清ハム(株)副社長に就任の予定）	
取締役 C S 第2部〔人事担当〕部長	塩 隆 彦
取締役 医薬部門担当補佐・ファインケミカル事業部・ヘルスケアフーズ事業部担当	中 村 勝
取締役 北海道本部長	清 水 克 祐
（石川(株)取締役社長に就任の予定）	
取締役 中部本部長・中部本部総務部長・名古屋工場長	坂 野 静 雄
取締役 食品営業部長	石 塚 昭 夫
取締役 製粉業務部長	佐々木 明久
取締役 東部本部長・東部本部総務部長・東京営業部長・北海道本部長代行・北海道本部総務部長	宮 下 良 英
取締役 九州本部長・九州本部総務部長・西部本部長代行	佐土井 弘
取締役 G S 〔I T〕	杉 山 仁

（2）退任予定監査役

監査役	清 井 正 和
（日糧製パン(株)常務取締役に就任の予定）	

（3）新任予定執行役員

上席執行役員（常務取締役）、食品生産部担当	清 水 裕 久
（7月2日以降 日清フーズ(株)専務取締役に就任の予定）	
執行役員（取締役）、G S 〔国際化〕	橋 本 又三郎
執行役員（取締役）、製粉第三営業部担当・製粉第一営業部長	小 島 修
（7月2日以降 日清製粉(株)常務取締役に就任の予定）	

執行役員（取締役）、CS第2部〔人事担当〕部長 塩 隆 彦
（7月2日以降 総務本部人事グループ長に就任の予定）

執行役員（取締役）、医薬部門担当補佐・ファインケミカル事業部・
ヘルスケアフーズ事業部担当 中 村 勝
（7月2日以降 日清ファルマ㈱専務取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、中部本部長・中部本部総務部長・名古屋工場長 坂 野 静 雄
（7月2日以降 日清製粉㈱取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、食品営業部長 石 塚 昭 夫
（7月2日以降 日清フーズ㈱取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、製粉業務部長 佐々木 明 久
（7月2日以降 日清製粉㈱取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、東部本部長・東部本部総務部長・東京営業部長・
北海道本部長代行・北海道本部総務部長 宮 下 良 英
（7月2日以降 日清製粉㈱取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、九州本部長・九州本部総務部長・西部本部長代行 佐土井 弘
（7月2日以降 日清製粉㈱取締役に就任の予定）

執行役員（取締役）、GS〔IT〕 杉 山 仁
（7月2日以降 GS〔IT・物流〕に就任の予定）

執行役員、CS第1部〔経理担当〕部長 山 崎 増 郎
（7月2日以降 経理・財務本部経理グループ長、経理・財務本部
監査グループ長に就任の予定）

以 上